

横浜町 御中

令和3年度  
横浜町  
財務書類作成報告書



## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 横浜町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 横浜町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

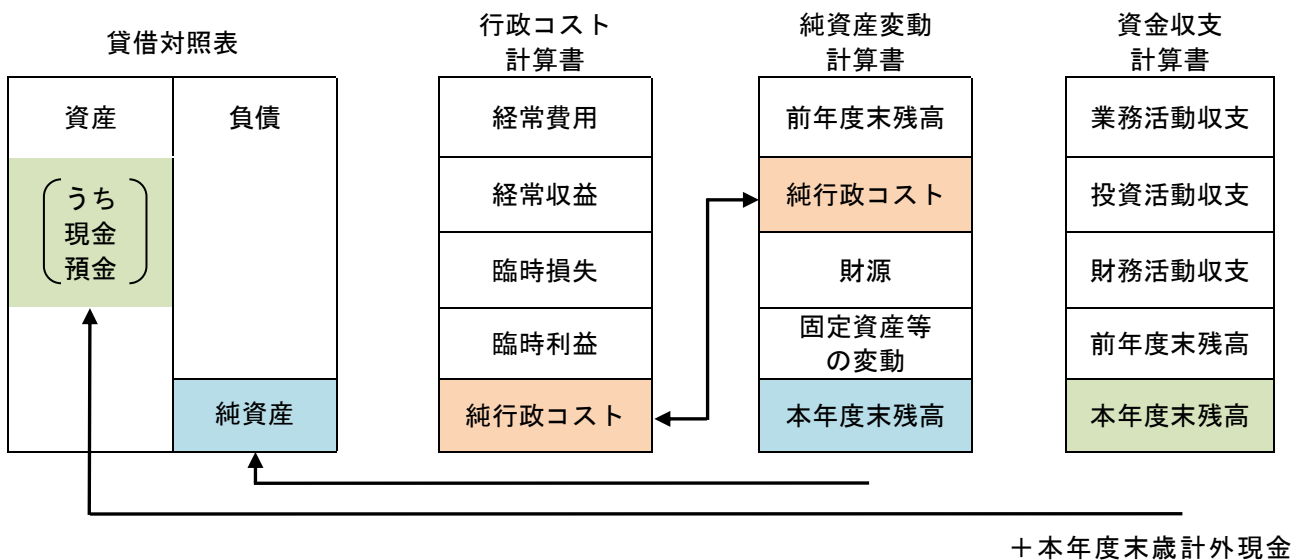
■横浜町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計(保険事業勘定)		
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)		
		後期高齢者医療特別会計		
		百目木地区農業集落排水事業特別会計		
		水道事業会計		
		一部事務組合	北北上北広域事務組合	第三セクター・等
	下北地域広域行政事務組合			
	上北地方教育・福祉事務組合			
	青森県市町村職員退職手当組合			
	青森県市町村総合事務組合			
	青森県後期高齢者医療広域連合			
		青森県交通災害共済組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和3年度 横浜町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は横浜町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	11,367,453	12,181,434	12,684,148	固定負債	3,640,765	4,015,278	4,403,207
有形固定資産	9,840,777	10,546,926	10,896,334	地方債等	3,180,266	3,349,164	3,428,762
事業用資産	6,991,530	6,991,530	7,267,813	長期未払金	-	-	-
土地	387,400	387,400	419,952	退職手当引当金	460,499	494,075	800,288
立木竹	496,398	496,398	496,398	損失補償等引当金	-	-	-
建物	13,826,179	14,253,782	15,779,703	その他	-	172,039	174,158
建物減価償却累計額	△8,134,345	△8,561,949	△9,855,435	流動負債	391,657	448,338	487,014
工作物	823,327	823,327	865,177	1年内償還予定地方債等	353,012	377,230	383,068
工作物減価償却累計額	△416,630	△416,630	△447,873	未払金	-	4,302	10,560
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	140
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	34,343	60,594	81,196
航空機	-	-	-	預り金	4,303	4,303	9,000
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	1,909	3,050
その他	-	-	6,031	負債合計	4,032,422	4,463,616	4,890,221
その他減価償却累計額	-	-	△5,342	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	9,202	9,202	9,202	固定資産等形成分	13,162,494	14,025,992	14,552,691
インフラ資産	2,705,318	3,380,076	3,418,189	余剰分(不足分)	△3,906,746	△3,976,993	△4,288,863
土地	7,485	33,523	33,770	他団体出資等分	-	-	-
建物	90,327	227,970	302,375	純資産合計	9,255,748	10,048,999	10,263,928
建物減価償却累計額	△25,958	△126,602	△163,375				
工作物	13,258,549	15,437,951	15,438,459				
工作物減価償却累計額	△10,625,085	△12,192,765	△12,193,040				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	557,415	750,040	1,102,910				
物品減価償却累計額	△413,486	△574,720	△892,578				
無形固定資産	24,314	24,314	25,703				
ソフトウェア	24,314	24,314	25,619				
その他	-	-	84				
投資その他の資産	1,502,362	1,610,194	1,762,111				
投資及び出資金	515,614	466,179	29,570				
有価証券	-	-	-				
出資金	78,711	78,711	29,561				
その他	436,903	387,468	9				
投資損失引当金	△398,153	△398,153	-				
長期延滞債権	21,081	45,307	45,307				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,366,088	1,501,494	1,690,791				
減債基金	-	-	-				
その他	1,366,088	1,501,494	1,690,791				
その他	-	83	1,426				
徴収不能引当金	△2,268	△4,716	△4,983				
流動資産	1,920,717	2,331,181	2,469,767				
現金預金	119,181	455,340	540,688				
資金	114,878	451,037	536,354				
歳計外現金	4,303	4,303	4,334				
未収金	6,611	31,493	32,694				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,795,041	1,844,558	1,868,543				
財政調整基金	1,224,762	1,274,279	1,298,264				
減債基金	570,279	570,279	570,279				
棚卸資産	-	2,870	5,922				
その他	-	-	25,001				
徴収不能引当金	△115	△3,080	△3,080				
繰延資産	-	-	134				
資産合計	13,288,170	14,512,615	15,154,049	負債及び純資産合計	13,288,170	14,512,615	15,154,049

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 132.88 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 92.56 億円（69.7%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 40.32 億円（30.3%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 145.13 億円、純資産は約 100.49 億円（69.2%）、負債は約 44.64 億円（30.8%）となっています。更に、連結会計では資産は約 151.54 億円、純資産は約 102.64 億円（67.7%）、負債は約 48.90 億円（32.3%）となっています。

②貸借対照表前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	11,513,844	11,367,453	98.7%	12,343,816	12,181,434	98.7%	13,150,452	12,684,148	96.5%
有形固定資産	10,124,327	9,840,777	97.2%	10,836,933	10,546,926	97.3%	11,504,680	10,896,334	94.7%
事業用資産	7,293,398	6,991,530	95.9%	7,293,398	6,991,530	95.9%	7,794,523	7,267,813	93.2%
土地	383,932	387,400	100.9%	383,932	387,400	100.9%	439,345	419,952	95.6%
立木竹	496,398	496,398	100.0%	496,398	496,398	100.0%	496,398	496,398	100.0%
建物	13,755,134	13,826,179	100.5%	14,182,738	14,253,782	100.5%	16,579,218	15,779,703	95.2%
建物減価償却累計額	△7,846,664	△8,134,345	103.7%	△8,274,268	△8,561,949	103.5%	△10,236,937	△9,855,435	96.3%
工作物	814,322	823,327	101.1%	814,322	823,327	101.1%	871,251	865,177	99.3%
工作物減価償却累計額	△369,998	△416,630	112.6%	△369,998	△416,630	112.6%	△415,058	△447,873	107.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	524	6,031	1151.3%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△494	△5,342	1081.6%
建設仮勘定	60,275	9,202	15.3%	60,275	9,202	15.3%	60,275	9,202	15.3%
インフラ資産	2,682,707	2,705,318	100.8%	3,353,799	3,380,076	100.8%	3,405,759	3,418,189	100.4%
土地	7,485	7,485	100.0%	33,523	33,523	100.0%	33,801	33,770	99.9%
建物	43,434	90,327	208.0%	166,727	227,970	136.7%	250,433	302,375	120.7%
建物減価償却累計額	△25,040	△25,958	103.7%	△123,953	△126,602	102.1%	△156,278	△163,375	104.5%
工作物	13,142,713	13,258,549	100.9%	15,271,250	15,437,951	101.1%	15,271,820	15,438,459	101.1%
工作物減価償却累計額	△10,522,780	△10,625,085	101.0%	△12,032,741	△12,192,765	101.3%	△12,033,012	△12,193,040	101.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	36,894	-	-	38,994	-	-	38,994	-	-
物品	637,074	557,415	87.5%	847,753	750,040	88.5%	1,497,862	1,102,910	73.6%
物品減価償却累計額	△488,851	△413,486	84.6%	△658,016	△574,720	87.3%	△1,193,465	△892,578	74.8%
無形固定資産	28,522	24,314	85.2%	28,522	24,314	85.2%	30,480	25,703	84.3%
ソフトウェア	28,522	24,314	85.2%	28,522	24,314	85.2%	30,262	25,619	84.7%
その他	-	-	-	-	-	-	218	84	38.5%
投資その他の資産	1,360,995	1,502,362	110.4%	1,478,360	1,610,194	108.9%	1,615,292	1,762,111	109.1%
投資及び出資金	515,364	515,614	100.0%	465,929	466,179	100.1%	29,311	29,570	100.9%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	78,461	78,711	100.3%	78,461	78,711	100.3%	29,311	29,561	100.9%
その他	436,903	436,903	100.0%	387,468	387,468	100.0%	-	9	-
投資損失引当金	△398,153	△398,153	100.0%	△398,153	△398,153	100.0%	-	-	-
長期延滞債権	25,787	21,081	81.8%	52,946	45,307	85.6%	52,946	45,307	85.6%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	5,291	-	-
基金	1,220,070	1,366,088	112.0%	1,361,286	1,501,494	110.3%	1,529,999	1,690,791	110.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,220,070	1,366,088	112.0%	1,361,286	1,501,494	110.3%	1,529,999	1,690,791	110.5%
その他	-	-	-	83	83	100.0%	1,478	1,426	96.5%
徴収不能引当金	△2,073	△2,268	109.4%	△3,732	△4,716	126.4%	△3,733	△4,983	133.5%
流動資産	1,647,129	1,920,717	116.6%	2,092,886	2,331,181	111.4%	2,339,310	2,469,767	105.6%
現金預金	95,830	119,181	124.4%	411,664	455,340	110.6%	557,913	540,688	96.9%
資金	91,384	114,878	125.7%	407,218	451,037	110.8%	552,582	536,354	97.1%
歳計外現金	4,446	4,303	96.8%	4,446	4,303	96.8%	5,331	4,334	81.3%
未収金	7,290	6,611	90.7%	34,349	31,493	91.7%	101,591	32,694	32.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,544,625	1,795,041	116.2%	1,648,971	1,844,558	111.9%	1,672,432	1,868,543	111.7%
財政調整基金	1,048,950	1,224,762	116.8%	1,153,296	1,274,279	110.5%	1,176,757	1,298,264	110.3%
減債基金	495,675	570,279	115.1%	495,675	570,279	115.1%	495,675	570,279	115.1%
棚卸資産	-	-	-	2,875	2,870	99.8%	11,831	5,922	50.1%
その他	-	-	-	-	-	-	962	25,001	2597.8%
徴収不能引当金	△617	△115	18.7%	△4,973	△3,080	61.9%	△5,419	△3,080	56.8%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	181	134	73.9%
資産合計	13,160,973	13,288,170	101.0%	14,436,702	14,512,615	100.5%	15,489,943	15,154,049	97.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	3,846,715	3,640,765	94.6%	4,183,421	4,015,278	96.0%	4,838,086	4,403,207	91.0%
地方債等	3,380,646	3,180,266	94.1%	3,535,511	3,349,164	94.7%	3,659,186	3,428,762	93.7%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	466,069	460,499	98.8%	493,527	494,075	100.1%	867,227	800,288	92.3%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	154,383	172,039	111.4%	311,672	174,158	55.9%
流動負債	398,722	391,657	98.2%	435,418	448,338	103.0%	597,019	487,014	81.6%
1年内償還予定地方債等	356,336	353,012	99.1%	380,369	377,230	99.2%	464,901	383,068	82.4%
未払金	-	-	-	5,771	4,302	74.5%	27,928	10,560	37.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	151	140	92.8%
賞与等引当金	37,940	34,343	90.5%	42,965	60,594	141.0%	83,030	81,196	97.8%
預り金	4,446	4,303	96.8%	4,446	4,303	96.8%	10,435	9,000	86.2%
その他	-	-	-	1,867	1,909	102.3%	10,575	3,050	28.8%
負債合計	4,245,438	4,032,422	95.0%	4,618,839	4,463,616	96.6%	5,435,105	4,890,221	90.0%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	13,058,469	13,162,494	100.8%	13,992,787	14,025,992	100.2%	14,822,884	14,552,691	98.2%
余剰分(不足分)	△4,142,933	△3,906,746	94.3%	△4,174,924	△3,976,993	95.3%	△4,768,046	△4,288,863	90.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	8,915,535	9,255,748	103.8%	9,817,863	10,048,999	102.4%	10,054,838	10,263,828	102.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 1.27 億円 (1.0%) の増加、純資産は約 3.40 億円 (3.8%) の増加、負債は約 2.13 億円 (5.0%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 0.76 億円 (0.5%) の増加、純資産は約 2.31 億円 (2.4%) の増加、負債は約 1.55 億円 (3.4%) の減少となり、連結会計では資産は約 3.36 億円 (2.2%) の減少、純資産は約 2.09 億円 (2.1%) の増加、負債は約 5.45 億円 (10.0%) の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、財政調整基金の残高が増加した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.15 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.09 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、地方債等の残高が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 3.50 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1.59 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産増加の要因は、資産が増加し、負債が減少した為です。

③令和3年度横浜町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、横浜町が保有している資産状況について見ていきますが、単に横浜町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が52.6%、インフラ資産が20.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（東北） 158自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 59自治体

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
有形固定資産	10,124,327	9,840,777	△283,550	15,610,889	44,392,263	157,164,223	14,133,726
事業用資産	7,293,398	6,991,530	△301,868	8,287,787	22,153,329	59,712,024	7,038,092
インフラ資産	2,682,707	2,705,318	22,611	7,236,375	22,101,251	91,065,191	6,866,618
物品	148,222	143,929	△4,293	82,162	344,216	1,300,481	155,503
無形固定資産	28,522	24,314	△4,208	26,925	44,516	1,474,600	16,495
投資その他の資産	1,360,995	1,502,362	141,367	3,187,907	3,345,434	18,472,165	2,598,622
流動資産	1,647,129	1,920,717	273,588	1,726,934	2,979,687	9,147,420	1,057,432
資産合計	13,160,973	13,288,170	127,197	20,776,705	51,424,963	192,615,984	17,894,167
項目 (資産合計に対する構成比)	横浜町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
有形固定資産	76.9%	74.1%	△2.9%	75.1%	86.3%	81.6%	79.0%
事業用資産	55.4%	52.6%	△2.8%	39.9%	43.1%	31.0%	39.3%
インフラ資産	20.4%	20.4%	△0.0%	34.8%	43.0%	47.3%	38.4%
物品	1.1%	1.1%	△0.0%	0.4%	0.7%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.2%	0.2%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.8%	0.1%
投資その他の資産	10.3%	11.3%	1.0%	15.3%	6.5%	9.6%	14.5%
流動資産	12.5%	14.5%	1.9%	8.3%	5.8%	4.7%	5.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

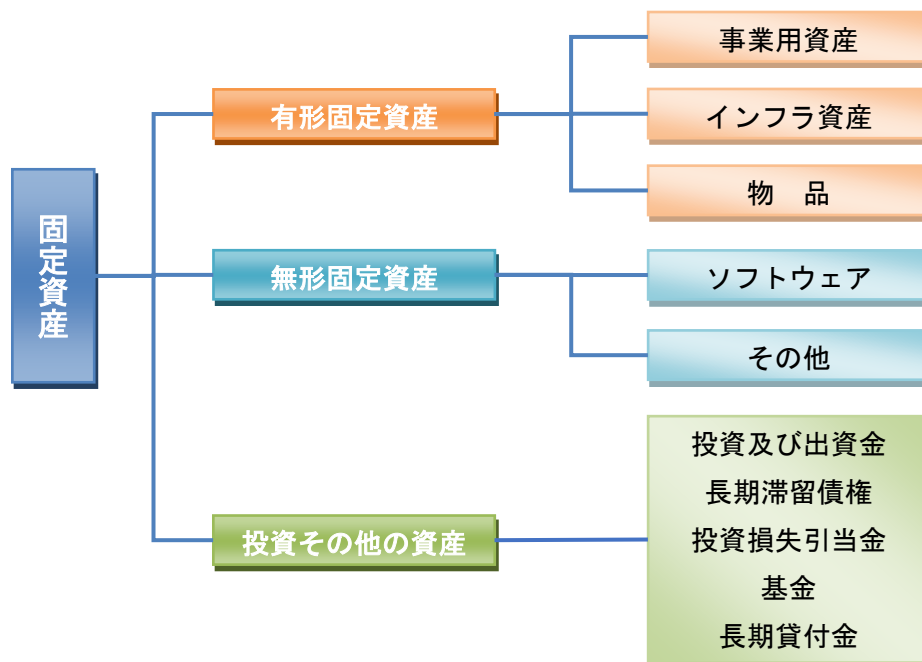
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

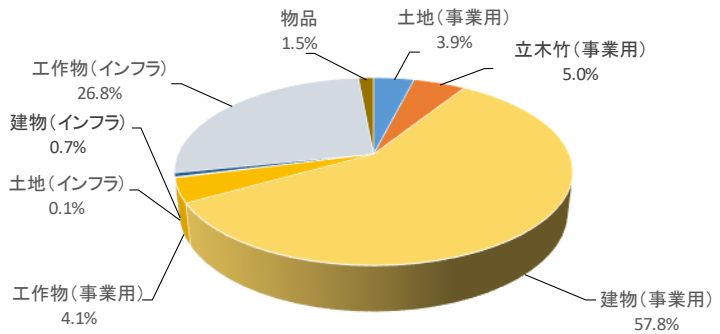


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	387,400	3.9%
立木竹(事業用)	496,398	5.0%
建物(事業用)	5,691,834	57.8%
工作物(事業用)	406,697	4.1%
建設仮勘定(事業用)	9,202	0.1%
土地(インフラ)	7,485	0.1%
建物(インフラ)	64,369	0.7%
工作物(インフラ)	2,633,464	26.8%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	143,929	1.5%
合計	9,840,777	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は、役場庁舎等の建物(事業用資産)の57.8%、次いで道路等の工作物(インフラ資産)の26.8%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、68.7%となっています。なお、事業用資産は58.4%、インフラ資産は79.8%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国) 町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
償却資産取得価額合計	28,392,677	28,555,796	163,119	33,607,589	75,463,578	271,726,638	28,191,492
減価償却累計額	19,253,333	19,615,504	362,170	21,057,154	44,586,948	155,718,384	17,108,718
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.8%	68.7%	0.9%	62.7%	59.1%	57.3%	60.7%
【参考】事業用資産	56.4%	58.4%	2.0%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	57.0%	58.8%	1.8%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	45.4%	50.6%	5.2%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	80.0%	79.8%	△0.2%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	57.7%	28.7%	△29.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	80.1%	80.1%	0.0%	-	-	-	-
【参考】物品	76.7%	74.2%	△2.5%	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村1-0 (59団体)
		R2年度	R3年度					
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.8%	68.7%	0.9%	62.7%	59.1%	57.3%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	56.4%	58.4%	2.0%	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.0%	58.8%	1.8%	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	45.4%	50.6%	5.2%	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	80.0%	79.8%	△0.2%	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	57.7%	28.7%	△29.0%	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	80.1%	80.1%	0.0%	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	76.7%	74.2%	△2.5%	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、68.7%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が58.4%、インフラ資産が79.8%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度横浜町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は69.7%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	町村I-O (59団体)
資産合計	13,160,973	13,288,170	127,197	20,776,705	51,424,963	192,615,984	17,894,167
負債合計	4,245,438	4,032,422	△213,016	4,854,283	11,940,843	88,634,074	3,446,002
純資産合計	8,915,535	9,255,748	340,213	15,922,423	39,484,120	103,981,872	14,448,166
純資産比率	67.7%	69.7%	1.9%	76.6%	76.8%	54.0%	80.7%
負債比率	32.3%	30.3%	△1.9%	23.4%	23.2%	46.0%	19.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は26.6%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均(東北)			類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	町村I-O (59団体)
資産合計	13,160,973	13,288,170	127,197	20,776,705	51,424,963	192,615,984	17,894,167
地方債残高	3,736,983	3,533,277	△203,705	3,711,300	9,343,904	73,044,869	2,716,806
資産合計対地方債割合	28.4%	26.6%	△1.8%	17.9%	18.2%	37.9%	15.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	3,486,153	4,853,871	6,572,699
業務費用	2,099,944	2,370,697	2,958,677
人件費	585,103	675,674	1,018,650
職員給与費	450,812	504,653	786,422
賞与等引当金繰入額	34,343	60,594	77,680
退職手当引当金繰入額	-	6,118	21,133
その他	99,947	104,309	133,415
物件費等	1,487,494	1,644,043	1,844,078
物件費	906,244	1,005,102	1,169,480
維持補修費	66,602	70,017	73,104
減価償却費	514,649	568,923	601,493
その他	-	-	-
その他の業務費用	27,347	50,981	95,949
支払利息	13,472	15,610	16,015
徴収不能引当金繰入額	195	1,104	1,106
その他	13,680	34,267	78,827
移転費用	1,386,209	2,483,174	3,614,022
補助金等	881,169	2,233,915	2,263,331
社会保障給付	242,208	242,954	1,286,893
他会計への繰出金	256,564	-	-
その他	6,267	6,305	63,798
経常収益	87,632	173,178	293,884
使用料及び手数料	32,195	111,140	121,271
その他	55,437	62,038	172,613
純経常行政コスト	3,398,521	4,680,693	6,278,816
臨時損失	26,080	26,080	55,188
災害復旧事業費	20,754	20,754	20,754
資産除売却損	5,326	5,326	14,041
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	20,393
その他	-	-	-
臨時利益	5,570	5,570	10,974
資産売却益	-	-	4,847
その他	5,570	5,570	6,127
純行政コスト	3,419,032	4,701,204	6,323,030

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約34.86億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.88億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約33.99億円、臨時損益を加えた純行政コストは約34.19億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約47.01億円、連結会計では63.23億円となっています。



②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	3,901,651	3,486,153	89.4%	5,132,418	4,853,871	94.6%	6,923,901	6,572,699	94.9%
業務費用	2,149,565	2,099,944	97.7%	2,389,563	2,370,697	99.2%	3,380,412	2,958,677	87.5%
人件費	590,078	585,103	99.2%	646,592	675,674	104.5%	1,245,202	1,018,650	81.8%
職員給与費	452,598	450,812	99.6%	500,635	504,653	100.8%	972,153	786,422	80.9%
賞与等引当金繰入額	37,940	34,343	90.5%	42,845	60,594	141.4%	75,857	77,680	102.4%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-	6,118	-	16,824	21,133	125.6%
その他	99,540	99,947	100.4%	103,112	104,309	101.2%	180,369	133,415	74.0%
物件費等	1,531,461	1,487,494	97.1%	1,684,499	1,644,043	97.6%	2,041,688	1,844,078	90.3%
物件費	951,419	906,244	95.3%	1,042,671	1,005,102	96.4%	1,319,721	1,169,480	88.6%
維持補修費	81,945	66,602	81.3%	88,161	70,017	79.4%	96,140	73,104	76.0%
減価償却費	498,096	514,649	103.3%	553,667	568,923	102.8%	618,299	601,493	97.3%
その他	-	-	-	-	-	-	7,528	-	0.0%
その他の業務費用	28,026	27,347	97.6%	58,473	50,981	87.2%	93,522	95,949	102.6%
支払利息	16,093	13,472	83.7%	18,603	15,610	83.9%	21,436	16,015	74.7%
徴収不能引当金繰入額	-	195	-	90	1,104	1230.0%	517	1,106	213.8%
その他	11,933	13,680	114.6%	39,780	34,267	86.1%	71,569	78,827	110.1%
移転費用	1,752,086	1,386,209	79.1%	2,742,855	2,483,174	90.5%	3,543,489	3,614,022	102.0%
補助金等	1,254,018	881,169	70.3%	2,502,782	2,233,915	89.3%	2,552,702	2,263,331	88.7%
社会保障給付	236,253	242,208	102.5%	237,087	242,954	102.5%	969,764	1,286,893	132.7%
他会計への繰出金	258,857	256,564	99.1%	-	-	-	-	-	-
その他	2,958	6,267	211.9%	2,986	6,305	211.2%	21,022	63,798	303.5%
経常収益	105,060	87,632	83.4%	194,320	173,178	89.1%	770,510	293,884	38.1%
使用料及び手数料	59,124	32,195	54.5%	137,768	111,140	80.7%	496,417	121,271	24.4%
その他	45,936	55,437	120.7%	56,552	62,038	109.7%	274,093	172,613	63.0%
純経常行政コスト	3,796,591	3,398,521	89.5%	4,938,098	4,680,693	94.8%	6,153,391	6,278,816	102.0%
臨時損失	13,835	26,080	188.5%	13,835	26,080	188.5%	7,902	55,188	698.4%
災害復旧事業費	-	20,754	-	-	20,754	-	-	20,754	-
資産除売却損	3,150	5,326	169.1%	3,150	5,326	169.1%	3,164	14,041	443.8%
投資損失引当金繰入額	10,685	-	-	10,685	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	20,393	-
その他	-	-	-	-	-	-	4,739	-	-
臨時利益	71,722	5,570	7.8%	72,709	5,570	7.7%	82,363	10,974	13.3%
資産売却益	-	-	-	-	-	-	1,669	4,847	290.5%
その他	71,722	5,570	7.8%	72,709	5,570	7.7%	80,695	6,127	7.6%
純行政コスト	3,738,704	3,419,032	91.4%	4,879,224	4,701,204	96.4%	6,078,930	6,323,030	104.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約4.15億円（10.6%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.17億円（16.6%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3.98億円（10.5%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約3.20億円（8.6%）減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約1.78億円（3.6%）減少、連結会計では約2.44億円（4.0%）増加となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が60.2%、移転費用が39.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.8%、物件費等に42.7%、その他の業務費用が0.8%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町			前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度			人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
経常費用	3,901,651	3,486,153	△415,498	4,362,479	12,110,328	50,984,584	3,590,715	
業務費用	2,149,565	2,099,944	△49,621	2,303,448	5,903,264	26,198,386	1,999,369	
人件費	590,078	585,103	△4,975	671,997	1,623,349	10,543,637	586,973	
物件費等	1,531,461	1,487,494	△43,967	1,581,796	4,012,053	14,765,020	1,384,806	
その他の業務費用	28,026	27,347	△679	49,655	267,863	889,729	27,590	
移転費用	1,752,086	1,386,209	△365,878	2,059,031	6,207,064	24,786,198	1,591,346	
項目 (経常費用に対する構成比)	横浜町			前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (59団体)
R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)		人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)		
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	55.1%	60.2%	5.1%	52.8%	48.7%	51.4%	55.7%	
人件費	15.1%	16.8%	1.7%	15.4%	13.4%	20.7%	16.3%	
物件費等	39.3%	42.7%	3.4%	36.3%	33.1%	29.0%	38.6%	
その他の業務費用	0.7%	0.8%	0.1%	1.1%	2.2%	1.7%	0.8%	
移転費用	44.9%	39.8%	△5.1%	47.2%	51.3%	48.6%	44.3%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。横浜町における減価償却費の構成割合は13.8%であり、人口1万人未満の自治体平均より若干低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、3.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で3.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町			前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度			人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
減価償却費	498,096	514,649	16,553	685,348	1,528,265	5,346,596	654,355	
経常費用	3,901,651	3,486,153	△415,498	4,362,479	12,110,328	50,984,584	3,590,715	
対経常費用 減価償却費割合	12.8%	14.8%	2.0%	15.7%	12.6%	10.5%	18.2%	
未償却資産合計	9,167,866	8,964,606	△203,259	33,607,589	75,463,578	271,726,638	28,191,492	
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.7%	0.3%	2.0%	2.0%	2.0%	2.3%	
資産合計	13,160,973	13,288,170	127,197	20,776,705	51,424,963	192,615,984	17,894,167	
対資産合計 減価償却費割合	3.8%	3.9%	0.1%	3.3%	3.0%	2.8%	3.7%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

横浜町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.3%、扶助費である社会保障給付が6.9%、他会計の負担分である繰出金が7.4%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は若干低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	横浜町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
経常費用	3,901,651	3,486,153	△415,498	4,362,479	12,110,328	50,984,584	3,590,715
移転費用	1,752,086	1,386,209	△365,878	2,059,031	6,207,064	24,786,198	1,591,346
補助金等	1,254,018	881,169	△372,849	1,387,524	3,985,210	18,344,280	1,006,229
社会保障給付	236,253	242,208	5,955	279,402	1,369,317	4,145,873	305,183
他会計への繰出金	258,857	256,564	△2,293	362,899	805,350	1,963,603	255,689
その他	2,958	6,267	3,309	29,207	47,188	332,442	24,245
項目 (経常費用に対する構成比)	横浜町		前年比	人口規模別平均(東北)			町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万~5万人 (75団体)	人口 5~10万人 (20団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	44.9%	39.8%	△5.1%	47.2%	51.3%	48.6%	44.3%
補助金等	32.1%	25.3%	△6.9%	31.8%	32.9%	36.0%	28.0%
社会保障給付	6.1%	6.9%	0.9%	6.4%	11.3%	8.1%	8.5%
他会計への繰出金	6.6%	7.4%	0.7%	8.3%	6.7%	3.9%	7.1%
その他	0.1%	0.2%	0.1%	0.7%	0.4%	0.7%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,915,535	9,817,863	10,054,838
純行政コスト(△)	△3,419,032	△4,701,204	△6,323,030
財源	3,722,620	4,895,716	6,445,589
税収等	2,619,011	3,066,983	4,123,844
国県等補助金	1,103,610	1,828,733	2,321,745
本年度差額	303,589	194,512	122,559
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	36,624	36,624	36,019
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	40,227
その他	-	-	10,184
本年度純資産変動額	340,213	231,136	208,989
本年度末純資産残高	9,255,748	10,048,999	10,263,828

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約92.56億円となっています。また、全体会計では約100.49億円、連結会計では約102.64億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	8,610,673	8,915,535	103.5%	9,510,362	9,817,863	103.2%	9,738,736	10,054,838	103.2%
純行政コスト(△)	△3,738,704	△3,419,032	91.4%	△4,879,224	△4,701,204	96.4%	△6,078,930	△6,323,030	104.0%
財源	4,060,775	3,722,620	91.7%	5,190,546	4,895,716	94.3%	6,440,411	6,445,589	100.1%
税収等	2,326,463	2,619,011	112.6%	2,791,653	3,066,983	109.9%	3,643,852	4,123,844	113.2%
国県等補助金	1,734,312	1,103,610	63.6%	2,398,893	1,828,733	76.2%	2,796,559	2,321,745	83.0%
本年度差額	322,071	303,589	94.3%	311,322	194,512	62.5%	361,481	122,559	33.9%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△17,209	36,624	△212.8%	△17,209	36,624	△212.8%	△17,209	36,019	△209.3%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△6,150	40,227	△654.1%
その他	-	-	-	13,389	-	-	△22,018	10,184	△46.3%
本年度純資産変動額	304,862	340,213	111.6%	307,502	231,136	75.2%	316,103	208,989	66.1%
本年度末純資産残高	8,915,535	9,255,748	103.8%	9,817,863	10,048,999	102.4%	10,054,838	10,263,828	102.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約3.40億円(3.8%)増加、全体会計では約2.31億円(2.4%)増加、連結会計では約2.09億円(2.1%)増加となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,974,861	4,262,880	5,964,900
業務費用支出	1,588,653	1,779,706	2,351,276
移転費用支出	1,386,209	2,483,174	3,613,625
業務収入	3,713,125	4,963,258	6,662,459
臨時支出	20,754	20,754	20,754
臨時収入	-	-	298
業務活動収支	717,510	679,624	677,103
【投資活動収支】			
投資活動支出	695,117	772,583	877,450
投資活動収入	191,334	314,659	371,181
投資活動収支	△503,783	△457,924	△506,269
【財務活動収支】			
財務活動支出	349,533	373,381	380,963
財務活動収入	159,300	195,500	196,858
財務活動収支	△190,233	△177,881	△184,106
本年度資金収支額	23,494	43,820	△13,271
前年度末資金残高	91,384	407,218	552,582
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,957
本年度末資金残高	114,878	451,037	536,354

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.23億円のプラスで、資金残高は約1.15億円に増加しました。

全体会計では約0.44億円のプラスで、資金残高は約4.51億円に増加し、連結会計では約13百万円のマイナスで、資金残高は約5.36億円に減少しました。



②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,974,861	4,262,880	5,964,900
業務費用支出	1,588,653	1,779,706	2,351,276
人件費支出	588,700	651,927	995,018
物件費等支出	972,801	1,076,539	1,259,723
支払利息支出	13,472	15,610	16,015
その他の支出	13,680	35,629	80,519
移転費用支出	1,386,209	2,483,174	3,613,625
補助金等支出	881,169	2,233,915	2,263,331
社会保障給付支出	242,208	242,954	1,286,893
他会計への繰出支出	256,564	-	-
その他の支出	6,267	6,305	63,400
業務収入	3,713,125	4,963,258	6,662,459
税収等収入	2,618,748	3,058,241	4,070,201
国県等補助金収入	1,001,600	1,726,723	2,231,380
使用料及び手数料収入	37,843	117,645	127,777
その他の収入	54,935	60,648	233,102
臨時支出	20,754	20,754	20,754
災害復旧事業費支出	20,754	20,754	20,754
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	298
業務活動収支	717,510	679,624	677,103
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	695,117	772,583	877,450
公共施設等整備費支出	209,065	255,465	265,774
基金積立金支出	474,802	505,868	580,033
投資及び出資金支出	250	250	20,643
貸付金支出	11,000	11,000	11,000
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	191,334	314,659	371,181
国県等補助金収入	102,010	102,010	103,972
基金取崩収入	78,324	170,029	219,742
貸付金元金回収収入	11,000	11,000	11,000
資産売却収入	-	-	4,847
その他の収入	-	31,620	31,620
投資活動収支	△503,783	△457,924	△506,269
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	349,533	373,381	380,963
地方債等償還支出	349,533	373,381	379,735
その他の支出	-	-	1,229
財務活動収入	159,300	195,500	196,858
地方債等発行収入	159,300	195,500	196,858
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△190,233	△177,881	△184,106
本年度資金収支額	23,494	43,820	△13,271
前年度末資金残高	91,384	407,218	552,582
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,957
本年度末資金残高	114,878	451,037	536,354
前年度末歳計外現金残高	4,446	4,446	5,331
本年度歳計外現金増減額	△143	△143	△997
本年度末歳計外現金残高	4,303	4,303	4,334
本年度末現金預金残高	119,181	455,340	540,688

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	3,403,557	2,974,861	87.4%	4,578,097	4,262,880	93.1%	6,285,177	5,964,900	94.9%
業務費用支出	1,651,471	1,588,653	96.2%	1,835,243	1,779,706	97.0%	2,741,690	2,351,276	85.8%
人件費支出	590,080	588,700	99.8%	646,568	651,927	100.8%	1,217,925	995,018	81.7%
物件費等支出	1,033,365	972,801	94.1%	1,130,291	1,076,539	95.2%	1,434,381	1,259,723	87.8%
支払利息支出	16,093	13,472	83.7%	18,603	15,610	83.9%	18,956	16,015	84.5%
その他の支出	11,933	13,680	114.6%	39,780	35,629	89.6%	70,428	80,519	114.3%
移転費用支出	1,752,086	1,386,209	79.1%	2,742,855	2,483,174	90.5%	3,543,488	3,613,625	102.0%
補助金等支出	1,254,018	881,169	70.3%	2,502,782	2,233,915	89.3%	2,552,701	2,263,331	88.7%
社会保障給付支出	236,253	242,208	102.5%	237,087	242,954	102.5%	969,764	1,286,893	132.7%
他会計への繰出支出	258,857	256,564	99.1%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,958	6,267	211.9%	2,986	6,305	211.2%	21,022	63,400	301.6%
業務収入	3,935,635	3,713,125	94.3%	5,146,063	4,963,258	96.4%	6,926,568	6,662,459	96.2%
税収等収入	2,326,794	2,618,748	112.5%	2,786,752	3,058,241	109.7%	3,663,558	4,070,201	111.1%
国県等補助金収入	1,503,268	1,001,600	66.6%	2,167,849	1,726,723	79.7%	2,561,749	2,231,380	87.1%
使用料及び手数料収入	60,184	37,843	62.9%	139,198	117,645	84.5%	485,114	127,777	26.3%
その他の収入	45,389	54,935	121.0%	52,264	60,648	116.0%	216,146	233,102	107.8%
臨時支出	-	20,754	-	-	20,754	-	4,739	20,754	438.0%
災害復旧事業費支出	-	20,754	-	-	20,754	-	-	20,754	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	4,739	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	4,984	298	6.0%
業務活動収支	532,078	717,510	134.9%	567,965	679,624	119.7%	641,636	677,103	105.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	980,813	695,117	70.9%	1,023,993	772,583	75.4%	1,072,359	877,450	81.8%
公共施設等整備費支出	552,046	209,065	37.9%	554,201	255,465	46.1%	576,314	265,774	46.1%
基金積立金支出	416,767	474,802	113.9%	457,792	505,868	110.5%	482,203	580,033	120.3%
投資及び出資金支出	-	250	-	-	250	-	-	20,643	-
貸付金支出	12,000	11,000	91.7%	12,000	11,000	91.7%	13,842	11,000	79.5%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	486,421	191,334	39.3%	524,706	314,659	60.0%	584,472	371,181	63.5%
国県等補助金収入	231,044	102,010	44.2%	231,044	102,010	44.2%	247,632	103,972	42.0%
基金取崩収入	243,377	78,324	32.2%	281,656	170,029	60.4%	304,444	219,742	72.2%
貸付金元金回収収入	12,000	11,000	91.7%	12,006	11,000	91.6%	12,868	11,000	85.5%
資産売却収入	-	-	-	-	-	-	2,000	4,847	242.3%
その他の収入	-	-	-	-	31,620	-	17,528	31,620	180.4%
投資活動収支	△494,391	△503,783	101.9%	△499,287	△457,924	91.7%	△487,887	△506,269	103.8%
【財務活動収支】									
財務活動支出	318,681	349,533	109.7%	342,162	373,381	109.1%	455,938	380,963	83.6%
地方債等償還支出	318,681	349,533	109.7%	340,337	373,381	109.7%	446,019	379,735	85.1%
その他の支出	-	-	-	1,825	-	-	9,919	1,229	12.4%
財務活動収入	309,600	159,300	51.5%	330,600	195,500	59.1%	384,182	196,858	51.2%
地方債等発行収入	309,600	159,300	51.5%	330,600	195,500	59.1%	384,182	196,858	51.2%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△9,081	△190,233	2094.8%	△11,562	△177,881	1538.6%	△71,756	△184,106	256.6%
本年度資金収支額	28,606	23,494	82.1%	57,117	43,820	76.7%	81,993	△13,271	△16.2%
前年度末資金残高	62,779	91,384	145.6%	350,100	407,218	116.3%	477,129	552,582	115.8%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△6,540	△2,957	45.2%
本年度末資金残高	91,384	114,878	125.7%	407,218	451,037	110.8%	552,582	536,354	97.1%
前年度末歳計外現金残高	4,218	4,446	105.4%	4,218	4,446	105.4%	10,410	5,331	51.2%
本年度歳計外現金増減額	228	△143	△63.0%	228	△143	△63.0%	△5,079	△997	19.6%
本年度末歳計外現金残高	4,446	4,303	96.8%	4,446	4,303	96.8%	5,331	4,334	81.3%
本年度末現金預金残高	95,830	119,181	124.4%	411,664	455,340	110.6%	557,913	540,688	96.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 令和3年度 横浜町財務分析（一般会計等）

これまで、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と東北内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 69.7%で平均値 76.6%の 0.91 倍
- 住民一人当たりの資産額は 315 万円で平均値 557 万円の 0.57 倍
- 住民一人当たりの負債額は 96 万円で平均値 91 万円の 1.05 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 81 万円で平均値 87 万円の 0.93 倍
- 受益者負担割合は 2.5%で平均値 4.5%の 0.56 倍
- 基礎的財政収支は約 6.24 億円で平均値 0.90 億円の 6.94 倍

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口	人口	人口	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度		1万人未満 (63団体)	1万～5万人 (75団体)	5～10万人 (20団体)	
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	67.7%	69.7%	2.0%	76.6%	76.8%	54.0%	80.7%

横浜町の純資産比率は、69.7%となっています。平均値より低い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

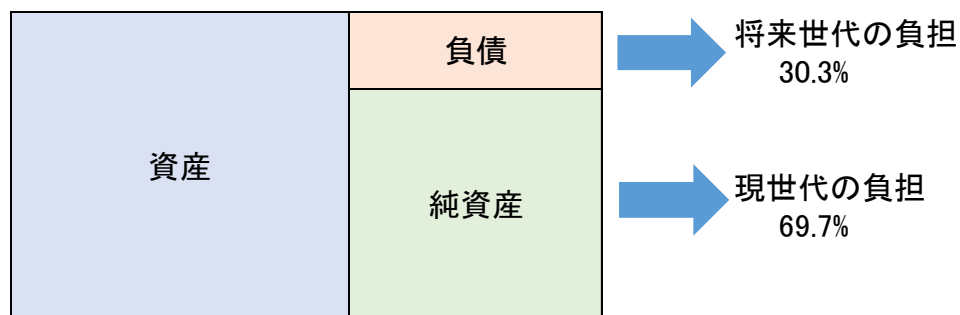
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が69.7万円、借金が30.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	308万円	315万円	7万円	557万円	202万円	216万円	762万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の4,222人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は315万円で、平均値の557万円よりも低い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	99万円	96万円	△3万円	91万円	47万円	105万円	114万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約96万円で、平均値より若干高い水準です。

#### (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度					
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	88万円	81万円	△7万円	87万円	48万円	58万円	103万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は81万円と、住民一人当たりのコストは平均値より若干低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

#### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度					
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.7%	2.5%	△0.2%	4.5%	2.9%	3.9%	6.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

横浜町の受益者負担割合は2.5%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりも低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	横浜町		前年比	人口 1万人未満 (63団体)	人口 1万～5万人 (75団体)	人口 5～10万人 (20団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度					
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	2億27百万円	6億24百万円	3億97百万円	90百万円	△6億83百万円	32億35百万円	1億13百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

横浜町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 6.24 億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】 財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	<b>【資産の部】</b>	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	<b>【負債の部】</b>	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	<b>【純資産の部】</b>	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

## (2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額



## (3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

## (4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計